

12月28日 財政福祉委員会（敬老パス制度について）

**敬老
パス**

利用制限を設けず、名鉄・JRに拡大を 自民党は利用制限導入を主張

12月28日の財政福祉委員会で、敬老パス市民アンケート結果の報告を受けた後、敬老パス制度について議論を交わしました。

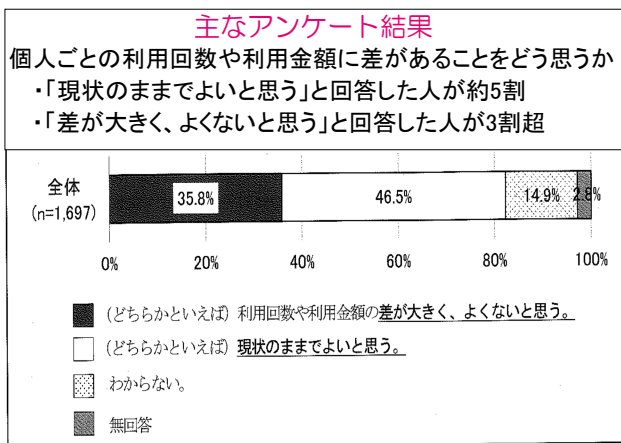
アンケート調査は、対象交通の拡大を含め、新たな敬老パス制度構築を検討するために、個人ごとの利用回数・金額に差があることへの意見を集約する目的で実施されました。

2018年10月3日～17日の調査期間で、市民3,000人に郵送し、1,697人（56.6%）から回答がありました。

アンケート結果は利用制限に誘導されず

アンケートの質問「5」では、「利用回数・利用金額の差が大きい」ことを強調するデータを紹介し、「差が大きく、よくないと思う」の回答を誘導する質問でしたが、回答者は「現状のままでよいと思う」が約5割で、「差が大きく、よくないと思う」の回答を大きく上回りました。

「差が大きく、よくないと思う」の回答が多数になると、敬老パスの利用制限を設ける口実となりましたが、市民の回答は、誘導されませんでした。



9億円捻出には年18～20万円の上限額を設定

委員会の議論の中で、敬老パスの名鉄・JRなどへの拡大の事業費9億円を利用制限で捻出するには、年間の利用限度額は18～20万円となり、約4%が該当するとの推定が示されました。

利用制限で9億円捻出するよう主張する自民

9億円の事業費をめぐる、自民党議員は「敬老パスの名鉄やJRへの拡大に必要な財源約9億円を捻出する

ため利用制限が必要」との発言がありました。敬老パス予算の「暫定上限」142億円を絶対視し、市民に負担を求めるものです。

利用制限は敬老パス制度の趣旨を損なう

これに対し、共産党の柴田民雄議員は、「利用制限を加えると利用を控える圧力となり、健康増進効果も経済効果、社会参加効果も縮小させる」と述べ、敬老パスの趣旨を損ねる利用制限に強く反対しました。

142億円の「暫定上限」に根拠なし

自民党議員は、142億円の「暫定上限」に固執していますが、もともと「暫定上限」は、条例にも、市議会の議決にもない「内部規律」であり、敬老パスの予算は市予算全体の問題です。

名鉄・JRなどへの拡大のために必要な事業費9億円は、一般会計予算1.2兆円の0.001%にも満たない金額であり、財源は金持ち減税の中止などで十分捻出できます。

今後の想定スケジュール

区分	内容
2019年度	・対象交通拡大に向けた課題の整理 ・新たな敬老パス制度のあり方の方向性の決定
2020年度以降	・新たな敬老パス制度の構築

新たな利用制限を行わず、JR・私鉄に拡大を

共産党名古屋市議団は、新たな利用制限を行わず、JR・私鉄への対象拡大を求めています。

そのために必要なことは何かを解説したパンフレット「市民の宝 敬老パス～JR・私鉄でも使いたい」を発行しました。

ご希望の方には、無料配布します。希望部数をお知らせください。



